



港北区

新年特別号

神奈川県議会議員

武田 翔



[発行元] 武田翔政務活動事務所 〒222-0011 横浜市港北区菊名1-6-11 平田ビル3階
TEL 045-947-2712 / FAX 045-947-2713

皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

今年の干支は「丙申」です。前回の丙申は60年前、「もはや戦後ではない」といわれ、神武景気で経済成長著しく、そしてまた、国際連合に加盟した年で、活気に溢れ生き生きとした年だったと推察します。

港北区では、新綱島駅や次世代都市型スマートシティ建設工事が着々と進んでいます。スポーツ面でも、神奈川県が横浜市と協働で誘致した2019年ラグビーワールドカップや2020年東京五輪に向けて、確実に進化し続ける年になると思います。サッカーとラグビー、2つのワールドカップの決勝戦が、同じ会場で行われるのは、スタッド・ド・フランスに続き、世界2カ所目の都市となります。

皆様からいただきました信任に忘えることができずように、また、明るい話題を提供できる一年になるよう頑張ります。

プロフィール

1981年12月神奈川県生まれ
横浜市港北区富士塚在住
家族構成:妻・長男

茅ヶ崎市立松浪小学校
福岡市立百道中学校
福岡大学附属大濠高等学校
カリフォルニア州立大学 卒業

2007年
参議院議員佐藤正久事務所秘書

2015年4月
神奈川県議会議員当選

昨年12月、県立がんセンターで体にやさしいがん治療である重粒子線治療が開始されました。重粒子線治療施設は日本で5ヶ所目の設置、がん専門病院併設型としては、世界で初めてです。手術、漢方療法、化学療法、重粒子線を含む放射線治療など、一人ひとりのがん患者さんに最適な治療を提供する医療体制が整いました。

私は、昨年9月、厚生常任委員会委員として、神奈川県でより良い重粒子線治療施設が運用できるように、先行施設である九州国際重粒子線がん治療センターを視察しました。

重粒子線治療は公的な保険が適用されないため、治療費が350万円となります。1割を神奈川県が助成し、また、治療費を金融機関から借りた場合の利子を助成する考えを知事が明らかにしています。治療を必要としている患者さんが経済的理由であきらめることのないように引き続き注視して参ります。



九州国際重粒子線がん治療センターを視察

平成27年第3回定例会 一般質問 武田翔 質問概要

平成27年 12月9日(水)

① 父親の子育てへの支援について

育児初心者の男性の中には、「どうしていいのかわからない」といった悩みを抱えている人が多いことも現状です。

そのような人に対し、横浜市栄区が育児の悩みを解決するヒント集として「父子手帳」を作成、育児の知識や事故防止、身近な保育施設や相談先の情報等を掲載して配布しています。

県でも、神奈川らしい「父子手帳」を作成・配布が必要だと考えます。

知事の見解を求めたところ「育児初心者の父親が求める情報を提供する効果的なツール。作成を検討したい」との答弁を得ました。

② こども医療センターの充実

こども医療センターは、県内唯一の小児専門病院として、高度で専門的な医療を提供するとともに、小児救急や周産期医療においても中心的な役割を果たしています。

その小児科は激務であることから、全国的に人材が不足していると聞きます。また人材面のほか、特に重症な症状のお子さんに高度な専門医療を提供する集中治療室「P I C U」の整備も重要です。

知事には人材交流と「P I C U」の充実、センターの専門的な知識を広めるため、研修による医師等の受入れの拡大を図るべきと提言しました。

③ 手話推進計画の策定

県では神奈川県手話言語条例に基づき「手話推進計画」の策定を進めています。共生社会の実現は、何より県民全体の理解と協力が不可欠です。

知事に「手話推進計画」の状況を聞いたところ、「県民生活の様々な場面で手話が身近にある姿をイメージできるように工夫を凝らしていきたい」との積極的に取り組む答弁を得ました。

④ 高齢者の就業支援

若く健康で元気な高齢者の方が増加し、高齢者の生きがいがづくり、さらには労働力の確保の観点からも、働く意欲のある高齢者の方々がこれまでに培った能力や経験を活かし、生涯現役で活躍し続けられるような社会環境を整えていく必要があると考えます。

しかしながら、65歳以上になると就職するのが難しくなり、70歳以上になりますと、さらに厳しくなるのが実態であると認識しています。そうした現状を踏まえ、70歳以上まで働き続けられる環境を作っていくことが大切と提言しました。

⑤ ひきこもりの青少年への支援

国の調査では、家や自室に閉じこもって外に出ない青少年の「ひきこもり」が全国で70万人以上いると推計されています。

現在の県の施策による社会復帰後も、社会参加を持続するために家族への支援とともに、どのような家庭がひきこもりやすいのかといった分析を進めていく必要があると要望しました。

⑥ 小中一貫教育校の地域連携

神奈川県の小中一貫教育を進める上で、コミュニティ・スクールなどを導入するなど、学校と地域の連携を図ることは、学校を支援する体制が整うだけでなく、地域の教育力が向上するという好循環が生まれるのではないかと考えます。県教育長にも地域との連携、モデル校のさらなる充実を要望しました。



[発行元] 武田翔政務活動事務所
〒222-0011
横浜市港北区菊名1-6-11平田ビル3階
TEL : 045-947-2712
FAX : 045-947-2713
Mail : info@shotakeda.com
HP : <http://www.shotakeda.com/>